

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	放課後子ども教室推進事業			事業番号	08-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	青少年課	増田 啓介	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	4	子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる	
		施策	8	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	
予算事業名	放課後子ども教室運営事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度 ~		終了年度	-
関連法令等	子ども・若者育成支援推進法				
国・県の計画等	放課後子ども総合プラン、かながわ青少年育成・運営指針			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市子ども・若者育成支援指針、伊勢原市教育振興基本計画、子ども・子育て支援事業計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの安全な遊び場を確保する必要があります。</li> <li>地域住民との交流機会の減少や子ども会等の地域団体の加入率低下等により、地域社会で子育てをする機会が減少しています。</li> </ul>				
目的 (何をどうしたいのか)	放課後に学校施設や児童館・公民館等の公共施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動等の機会を提供します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	小学校の児童				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校区での開設をめざし、地域住民の参画を得ながら放課後の児童の居場所づくりの円滑な運営を図ります。</li> <li>委託事業の拡大に向けて、事業運営の検証と他教室の運営方法について、調査・研究を進めます。</li> <li>様々な機会を通じて地域住民等への事業周知を図り、活動サポーター等の人材確保や担い手(組織)づくりに努めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度		令和4年度	
	新規開設	7箇所運営実施		7箇所運営実施 1箇所新規開設	
	実施結果検証	検証		検証	
	新規開設の検討	検討		検討	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	設置箇所数	7箇所 (令和2年度)	7箇所	8箇所	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	既設の7校については、引き続き感染症対策を徹底しながら、事業に取り組んでいきます。 8校目となる新規開設校(高部屋小学校)での事業を10月からスタートさせるとともに、地域力を生かした担い手(組織)づくりを進め、令和元年度に1箇所実施した委託業務の拡大を検討します。 また、令和5年度の1校新規開設を目指し、未実施校2校との調整を進めます。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施                      ● 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> 未来っ子パートナー	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b> ひびた教室の1箇所を業務委託	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	
	新規開設	7箇所運営実施	7箇所運営実施 1箇所新規開設	
	実施結果検証	検証	検証	
	新規開設の検討	検討	検討	
<b>実施した取組の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢原小学校区、石田小学校区、竹園小学校区、成瀬小学校区、比々多小学校区、大山小学校区、桜台小学校区で事業を継続実施するとともに、令和4年10月から、高部屋小学校区に新規教室を開設しました。</li> <li>・次年度に向けて、9箇所目となる新規開設校の検討を行いました。</li> </ul>			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>年度</b>		
		<b>【現状値】</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	設置箇所数	7箇所 (令和2年度)	7箇所	8箇所

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	<b>事業費合計 (a)</b>				11,241	千円			12,012	千円
<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>			3,622	千円			2,324	千円	
	<b>地方債 ②</b>			0	千円			0	千円	
	<b>その他特財 ③</b>			0	千円			0	千円	
	<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>			7,619	千円			9,688	千円	
<b>国県支出金の内容</b>		放課後子ども教室推進事業費補助金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3								
<b>コスト</b>	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	○ 有                      ● 無		<b>前回の改定時期</b>					
		<b>その他</b>								
<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.49	人	4,008	千円	0.62	人	5,313	千円	
	<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	<b>人件費合計 (b)</b>	0.49	人	4,008	千円	0.62	人	5,313	千円	
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				15,249	千円			17,325	千円	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	実施している小学校児童数(7校R3.5.1)		<b>単位</b>	実施している小学校児童数(8校R4.5.1)		<b>単位</b>		
		<b>対象数</b>	3,516	人	3,875	人				
	<b>総事業費 / 対象数</b>	4,337	円	4,471	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左 記 判 断 理 由	伊勢原小学校区、石田小学校区、竹園小学校区、成瀬小学校区、比々多小学校区、大山小学校区、桜台小学校区の7校について継続実施をしました。また、令和4年10月から高部屋小学校区に新規教室を開設しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他 都 市 の 事 業 内 容 等	近隣各市の開校数調べにおいても高い水準で実施しています。(平塚市2箇所、秦野市1箇所、厚木市3箇所)
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左 記 判 断 理 由	地域・学校・行政が一体となり、子どもたちが放課後に過ごすことのできる遊び場や活動の場を確保したことで、異年齢・異世代交流の機会や子どもたちの安全・安心な居場所づくりに取り組むことができ、参加児童や保護者等から高い評価を得ています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左 記 判 断 理 由	開設する放課後子ども教室が増加する中、運営に関して職員の負担が大きくなることから、総括できるスタッフ・職員の育成が必要となり、運営方法の見直しも必要となっています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	<p>家庭での教育力の低下が懸念されている中、子どもたちの社会性や自主性、創造性など、豊かな人間性を涵養するとともに、子どもと地域とのつながりを深めていく本事業の推進は、重要であると考えます。運営については、本格稼働するコミュニティスクール及び地域学校協働活動事業とも連携を図りながら、引き続き地域の協力により実施していくとともに、未実施小学校区への実施拡大を進める必要があります。</p>